

## 平成 18 年度 行政改革のポイント

### 県の組織・機構

- 1 危機管理の一元化、国際交流、地域振興、とやまブランドの推進など、県政を戦略的に推進するための体制を整備するため、知事政策室の機能を充実
- 2 芸術文化振興、森づくり、教育行政の見直しと充実、食のブランド推進、観光、景観・まちづくりなどの重要施策推進のための体制整備
- 3 中央病院の診療、看護体制の充実、障害者の自立支援への対応など安心な地域づくりの推進
- 4 事業の進捗等に対応した土木部本庁組織の見直しなど、簡素化、スリム化の推進

### 公の施設

- 1 緊急提言のあった3施設（県営スキー場、山野運動広場、青年の山研修館）を平成18年3月末で廃止
- 2 第一次提言で廃止を検討すべきとされた11施設のうち、3施設（ITセンター（情報工房）、木材利用普及センター、国際交流センター）を平成19年度末を目途に廃止  
また、市町村へ移管を検討すべきとされた、とやま・ふくおか家族旅行村については、平成18年4月に高岡市へ移管  
青少年の家及び少年自然の家については、現有の5施設のうち3施設を廃止すべきとする提言を受けたが、対象施設の決定については、引き続き推進会議で検討することとされており、その結果を待って決定  
これ以外に提言のあった5施設については、引き続き検討
- 3 規模・機能等を検討すべきとされた16施設のうち、11施設については、平成18年度において、運営体制や業務の見直し等により人員や経費の節減等を実施。残りの5施設については、機能の見直し等を検討中
- 4 4月から新たに64施設へ指定管理者制度を導入することによる県民サービスの向上と経費の削減（節減額約11億1千万円）

### 人件費の抑制

- 1 一般行政部門
  - ・目標：17年度から5年間で10%（416人）の職員数の削減
  - ・実績：18年4月まで 165人（4.0%）削減予定
- 2 給与構造の抜本的な見直し
  - ・給料表の水準の引き下げ（行政職給料表で平均 5.83%）
  - ・勤務成績の反映
- 3 特別職、一般職の給与減額措置の継続
- 4 特殊勤務手当等の廃止、縮減等（削減額約1億4千万円）

### 事業の点検・見直し

- 1 610件の県単独補助金を見直し、約21億3千万円の削減
- 2 県単独補助金以外の事務事業についても点検を行い、351件の事業を見直し、約28億6千万円の節減
- 3 業務改革の推進（各課共通の内部管理事務の効率化のため、平成19年4月の総務センター（仮称）設置等の準備）入札制度の改革、ITの活用、県民の利便性の向上
- 4 業績評価制度の導入（平成18年10月を目途）と職員の資質向上・意識改革

#### 外郭団体の見直し

- 1 緊急提言のあった(財)とやま国際センターのTIC日本語学校を平成18年3月末で廃止
- 2 第一次提言で廃止を検討すべきとされた3団体のうち、(財)富山県いきいき長寿財団は平成18年度末を目途に廃止、立山山麓レクリエーション開発(株)は早期の解散に向けて関係団体と調整  
(財)富山県福祉事業団については、廃止すべきとされている青少年の家及び少年自然の家の5施設のうち、廃止の3施設を決定した段階で、財団の存廃について決定
- 3 経営改善や事業の見直しを検討すべきとされた18団体のうち、10団体については、平成18年度において、各々、事業の廃止、縮小、見直し等の実施し、残りの8団体については具体的な対応を引き続き検討

#### 県民参加と地方分権の推進

- 1 県民参画による新しい総合計画の策定
- 2 知事のタウンミーティング、ふれあい対話などを拡充
- 3 ボランティアやNPOが活動しやすい環境づくりの推進と公的分野におけるボランティアやNPOとの協働推進
- 4 地方分権の推進、合併市への支援や市町村への権限移譲